

## テピアの視点 上海自由貿易試験区の金融分野改革について

中国人民銀行は2013年12月2日、「中国(上海)自由貿易試験区の構築に関する金融支持の意見」(以下「意見」)を公布しました。同意見は全三十条で主に以下の5つの内容が含まれています。①リスク管理に有利な口座体制の革新、②投融資送金・兌換の利便化模索、③人民元のクロスボーダー使用拡大、④金利市場化の着実な推進、⑤外貨管理改革の推進——です。(詳細内容はジェトロのホームページにて確認できます)

法令レベルで金融分野の開放・革新を推進する方向性が示されていましたが、内容は原則的なものが多く、具体的な解釈や実務については細則の発表が待たれていました。ここでは、クロスボーダー投融資アドバイザー業務の視点からこの法案について解説します。

### リスク管理に有利な口座制度の革新

制度規定により、自由貿易区内居住者・非居住者は人民元、外貨自由貿易口座を開設できます。開設した自由貿易口座と住民自由貿易口座、中国外口座、中国国内自由貿易区外の非住民口座、非住民自由貿易口座及びその他の住民自由貿易口座との間の資金の振替は自由に行うことができます。

新しい口座制度革新の一番のメリットは、開設した自由貿易口座について人民元又は外貨の制限がないことです。海外口座で調達した資金は中国国内口座へ振替できますので、金利差を勘案しつつ、多様な資金調達ができます。

ただし、住民自由貿易口座と中国国内自由貿易区外の銀行決済口座との間で発生した資金流動はクロスボーダー業務管理と見なされ、引き続き制限されますので、今後の改革の動きに注目する必要があります。

### 投融資送金・兌換の利便化模索

新制度により、自由貿易区内中国企業からの海外への直接投資は、事前認可の手続きが必要なくなり、銀行でクロスボーダーの支払・受取・両替業務ができます。さらに上海地区の証券・先物取引所で投資・取引も可能になりました。また、条件を満たす中国個人投資家については対外投資も可能です。当然、海外個人投資家による中国の証券投資も可能です。

対外証券投資ではQDII(適格国内機関投資家)制度、対内証券投資はQFII(適格外国機関投資家)制度の制限が緩和されます。詳細な内容が公表されていないため、今後の動向に注目する必要があります。

### 人民元のクロスボーダー使用拡大

自由貿易区内の企業・個人は、人民元専用口座を開設することで自由貿易区内外関連企業と決済できます。決済時のエビデンス提出は不要とされています。また、クロスボーダー電子商取引(貨物貿易又はサービス貿易)における人民元決済サービスも提供できます。さらに、国際市場向けの人民元建て金融資産取引サービスも提供できます。人民元利用の自由度、利便性を引き上げ、国際的な決済紙幣とすることをねらった政策です。

### 金利市場化の着実な推進

これについては、「基礎的条件が熟する時」という文言が使用されています。つまり、今はまだ条件を熟していないという理解もできます。今すぐに金利市場に影響を及ぼすわけではなく、まず自由貿易区内で大口譲渡可能性預金証書の発行を実施して、さらに時期を見て、区内から区外へ、大口預金証書から一般口座の小額外貨へ少しずつ開放するとみられます。

### 外貨管理改革の推進

一部の外貨登記及び変更登記等業務が銀行に委譲され、またリース会社などの国外債権業務の逐次審査許可が取り消され登録制になりました。この結果、貿易投資が更に便利になります。

以上の改革内容を見ると、中国の「走出去」戦略がさらに強化されています。中国投資家の対外投資、人民元の国際化について、資金移動の自由度・利便性が高まりました。一方、海外投資家から中国への投資、金利市場化は今後の改革努力を注視する必要があります。

クロスボーダーの M&A の視点から見ると、日本企業は自由貿易区内の企業を買収する際、資金調達手法が多様化し、クロスボーダーの支払、受取、両替業務の利便化がはかられます。但し、自由貿易区外企業への買収は今まで通り制限されます。

中国人民銀行の上海責任者は記者会見(2013年12月3日)の中で、今後3ヵ月間で「意見」の内容を着実に実施し、半年後その経験を纏めた上で、一年後自由貿易区外地域でも実施できる管理モデルを作ると表明しました。

さらなる金融自由化を実現できれば、中国企業から海外への投融資は勿論のこと、海外企業から中国企業への投融資も自由度/利便度が高まっていくものと思われます。

(黄 海林)

# 目次

【北京便り】PM2.5対策とビジネスチャンス .....	4
【中国】【新エネルギー】新エネルギーモデル都市を設立へ .....	5
【中国】【風力発電】中国の風力発電設備容量 7700 万 kW に .....	5
【中国】【投資】中国、2014 年ファンド低調スタート .....	6
【ベトナム】【地下鉄】メトロ 1 号線、2018 年に運用開始へ .....	6
【ベトナム】【皮革製品】皮革製造工業団地を建設へ .....	6
【ベトナム】【繊維・縫製】繊維・縫製産業の 2 月輸出額が倍増 .....	7
【ネパール】【電力】ネパールのエネルギー需要と供給の未来 .....	7
【バングラデシュ】【原子力発電】独大使がバングラデシュの原子力導入に否定的見解 .....	8

## 中 国

### 【北京便り】PM2.5 対策とビジネスチャンス

3月5日、スモッグが消え去り青空が広がった北京では全人代が開幕しましたが、その直前のおよそ一週間にわたって(2月最後の週)、北京の大気汚染は最悪の状況に陥りました。PM2.5の濃度が一時的に1立米あたり500マイクログラムに達しました。これは、世界保健機関の限界値の20倍に相当します。国内外の専門家からは、「北京は人間の居住に適さない」、「核の冬の様だ」などとする声があがりました。

PM2.5を含む環境問題は、今回の全人代でも最もホットな話題になっています。「新京報」がまとめた全人代の議題のトップ10のうち、一位は環境問題(スモッグ)で、議題全体の43%を占めています。今回の会議では大気汚染をはじめとする環境問題の改善具体策をどのように打ち出すのかも注目されています。

李克強首相は全人代の政府活動報告で、PM2.5に関連して、年内に大気汚染源となる小型の石炭ボイラー5万台や老朽車両600万台を淘汰し、石炭燃料発電所に対して1500万kWの脱硫改造、1.3億kWの脱硝改造、1.8億kWの集塵改造を行うなどの具体的な目標を掲げ、「貧困対策と同様に、汚染に対しても宣戦布告する」と表明しました。

北京市政府も今年1月、「7600億元の資金を投じてPM2.5問題に取り組む」という本気の姿勢を明らかにしました。

北京をはじめとした全国の一連の具体的な政策で、日本企業にはどんな商機があるのか――。筆者は2月、日本のメディアのインタビューを受けました。その一部を抜粋して以下に紹介させていただきます。

―中国は大気汚染対策で日本企業に何を求めていますか。

「PM2.5対策は緊急の課題で、しかも長期にわたります。ビジネスチャンスは無限です。中国は最先端の技術を求めているわけではありません。必要なのは実用性と費用対効果の高い技術です」

―日本勢が強みを発揮できるのは。

「まず、汚染を測定・分析する分野。中国政府は全国で測定のネットワークを整備しようとしています。中国製の測定装置もありますが、精度、性能が良くありません。当然、この分野の外国企業間の競争も非常に激しいです。次にエコカーです。自家用車だけではなく、バスやトラックなどの商用車の需要も大きいです。」

—注意すべき点は。

「単一の装置や技術を中国に持ち込んでも売れないと思います。例えば日本の VOC 回収装置の評判は高いですが、ソリューションとして一体的に提供すれば歓迎されると思います。日本には特定の技術に強い中小企業が多く、その技術を生かせる中国企業と提携して市場開拓をすべきです。」

(卢荡)

### 【中国】【新エネルギー】新エネルギーモデル都市を設立へ

国家能源局は「新エネルギーモデル都市（産業園区）創設」の通知を公表した。2月8日付「大智慧通信社」が伝えた。それによると、地元の再生可能エネルギー資源をフルに活用し、各種新エネルギーや再生可能エネルギー技術による都市間電力供給、熱供給、天然ガス供給、交通と建築業における利用を推進する。最初のステップとして、北京市など 81 都市と産業園区 8 ヶ所を新エネルギーモデル都市（産業園区）に指定した。対象となる地域では、新エネルギーモデル都市（産業園区）の発展を社会経済発展計画と年度計画に盛り込むとともに、拘束力を持った発展指標を提示しなければならない。

国家能源局は、国家開発銀行と協力し新エネルギーモデル都市の金融サービスのイノベーションを行う。具体的には、地方投融资のプラットフォームを提供するとともに、新エネルギーモデル都市（産業園区）の建設にイノベーション型金融サービスを提供する。該当地域の電網会社は、新エネルギーモデル都市（産業園区）の発展に向けて、電力システムの建設、運営を行い、分散型発電と風力発電の地産地消にシステム面で支援を行う。

2014年1月14日に開かれた全国会議で示された国家能源局の2014年の太陽光発電新設目標は14GW。このうち分散型太陽光発電が全体の60%を占め約8GWになる。上海市や浙江省、江西省などの地方政府は、地方の太陽光発電政策を策定するとともに、中央政府補助金に加えて独自の補助金も提供し、分散型太陽光発電の発展を政策面で奨励する。

### 【中国】【風力発電】中国の風力発電設備容量 7700 万 kW に

中国国家能源局は3月6日、国内で稼働中の風力発電設備容量が送電網に接続された分だけで2013年末に7716万kWに達したことを明らかにした。2013年1年間に新たに稼働し

た風力発電設備は 1449 万 kW。このほか、建設規模は同年末時点で 6023 万 kW。2013 年の風力発電電力量は 1349 億 kWh、時間稼働率 23.7%などとなっている。

風力発電設備を地域別に見ると、華北地区が 2747 万 kW でトップ、以下、東北地区 2077 万 kW、西北地区 1626 万 kW などと続いている。

### 【中国】【投資】中国、2014 年ファンド低調スタート

3 月 5 日、「投資中国」が中国ファンドに関する報告書を公開した。それによると 2014 年 1 月、2 月中に募集が完了したファンドはそれぞれ 4 本、3 本。同期間の調達済み金額はそれぞれ約 1 億米ドル、約 3 億米ドルだった。2013 年 2 月から 2014 年 2 月までの月平均募集完了ファンド数 16.8 本、月平均調達済み金額 17.9 億米ドルと比較すると、低調なスタートとなった。国全体の経済成長の減速や不動産業界への投資意欲の減退、人民元の下落等が 2 月のファンドの不振に関係している可能性が指摘されている。

## アジア

### 【ベトナム】【地下鉄】メトロ 1 号線、2018 年に運用開始へ

ホーチミン人民委員会のレ・ホアン・クアン会長は 2 月 25 日、ホーチミン市のインフラを建設するために日本が ODA を通じて多額の資金を拠出していることに言及。日本国民や日本政府に感謝していると語った。

ホーチミン市で日本が支援するプロジェクトは、東・西高速道路、サイゴン川を跨ぐトンネル、水環境のフェーズ 1 (Tau Hu・Ben Nghe・Kenh Doi・Kenh Te の周辺)、メトロ 1 号線 (Ben Thanh・Suoi Tien) と水環境の改善 (フェーズ 2) などがある。このうち最初の 2 件は、既に完了し運用がスタートしている。

メトロ 1 号線は最も資金額の大きいプロジェクトであり、現在まだ土地の買収が終わっていない 18 軒への交渉完了に向けて努力が傾注されており、まもなく土地の引き渡しが行われる予定。ホーチミン市は、2018 年初めまでにメトロ 1 号線の運用を開始することを見込んでいる。

### 【ベトナム】【皮革製品】皮革製造工業団地を建設へ

2014 年 2 月 27 日付『baohaiquan.vn』によると、ベトナム商工省は 2 月 26 日、皮革製造・加工業の発展に関する会議を開催した。同会議でベトナム革・バッグ協会のグエン・ティ・

タン・スアン理事長は、靴製造業の平均成長率が10～15%を記録し、革靴・バッグが2013年の皮革製造・加工業の輸出金額の40～50%を占めたことを明らかにした。

現在、ベトナム国内で皮革製造企業は35社あり、ほとんどが民間企業である。2009年～2013年における国内の生産能力は年間3.5億平方フィートで、このうち60%は輸出製品製造のために利用されたが、要求の40%しか満たしていない。スアン理事長によると、2015年には靴製造だけで7～7.5億平方フィートの革が必要になると予想されている。

ベトナム革・バッグ協会は、商工省が承認した皮革製造・加工業の総合発展計画を本格的に実施する中で、各地方政府と協力するとともに、皮革製造の専用工業団地を建設することを視野に入れている。専用工業団地では、排水処理を同時に行えるため製造コストの削減が達成できると見込まれている。

### 【ベトナム】【繊維・縫製】繊維・縫製産業の2月輸出額が倍増

ベトナムの繊維・縫製産業の輸出額が増加傾向を示している。3月6日付『Viet Nam News』によると、同国の2014年2月の繊維・縫製産業の輸出額は13億米ドルにのぼり、前年同期と比べて44.9%の増加を記録した。これにより、2013年1月と2月の繊維・縫製産業の輸出額合計は、前年同期比で30.1%増の32億米ドルに達した。

ベトナム最大手の繊維・縫製グループであるVINATEXによると、同グループは製品の輸出に向けて、原料の輸入を削減すると同時に、デザイン付の製品の製造を増やしている。VINATEXでは2014年の輸出額目標として前年比12%増を掲げている。VINATEXでは更に、TPP協定締結後の輸出機会増加に向けて、製品の現地調達率向上に向けた投資を予定している。

### 【ネパール】【電力】ネパールのエネルギー需要と供給の未来

ネパールは現在、電力不足に陥っているが、近い将来電力が余剰するとの見方が出ている。2014年3月6日『Republic』が伝えた。

水力発電のポテンシャルが大きいネパールでは、現在建設中のプロジェクトのほとんどが流れ式の水力発電であり、電力庁(Nepal Electricity Authority: NEA)の予測によると、多くのプロジェクトは2017年から2019年の間に運転開始が予定されている。このため、雨季には電力が余る見込みが強まっている。

NEAによると、これまでに合計約200万kWに達する120件のプロジェクトと電力購入契約を締結しており、2017年以降の雨季には電力供給がネパール国内需要を上回ると予測されている。こうしたことから、余剰電力の処理方法が見つかるまで、流れ式プロジェクトからの電力購入契約(PPA)を一時見送る方針。

NEA は、エネルギー生産の季節的な不均衡を調整できる貯蔵式或いはダム式プロジェクトの必要性を認識しており、2020 年以降はこうしたプロジェクトが増えることを期待している。このほか、雨季には余剰電力をインドへ輸出する計画も検討されている。

### 【バングラデシュ】【原子力発電】独大使がバングラデシュの原子力導入に否定的見解

ドイツの駐バングラデシュ大使 Albrecht Conze 氏は、地震などによる災害の危険度を考えるとバングラデシュに原子力発電所を建設する体制はまだ整備されていないとの認識を示した。2014 年 2 月 23 日『The Daily Star』が伝えた。

バングラデシュ政府は Pabna 区でロシアの技術支援によって 200 万 kW の原子力発電所を建設中である。Conze 大使は、バングラデシュとしては福島事故を学ぶ必要があるとしたうえで、原子力発電はバングラデシュには向いてないと述べた。同大使は、バングラデシュとしては再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーを推進する必要があるとの見解を示した。また、同国の陸上および海域部の未開発ガス資源を探索するとともに、水力発電と太陽光発電を利用すべきだと指摘した。